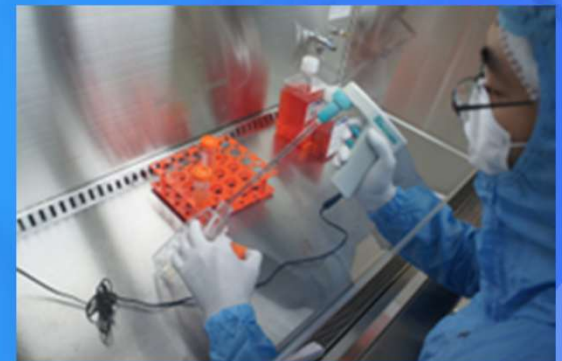


事業計画と成長可能性に関する事項

コージンバイオ株式会社

2026年5月



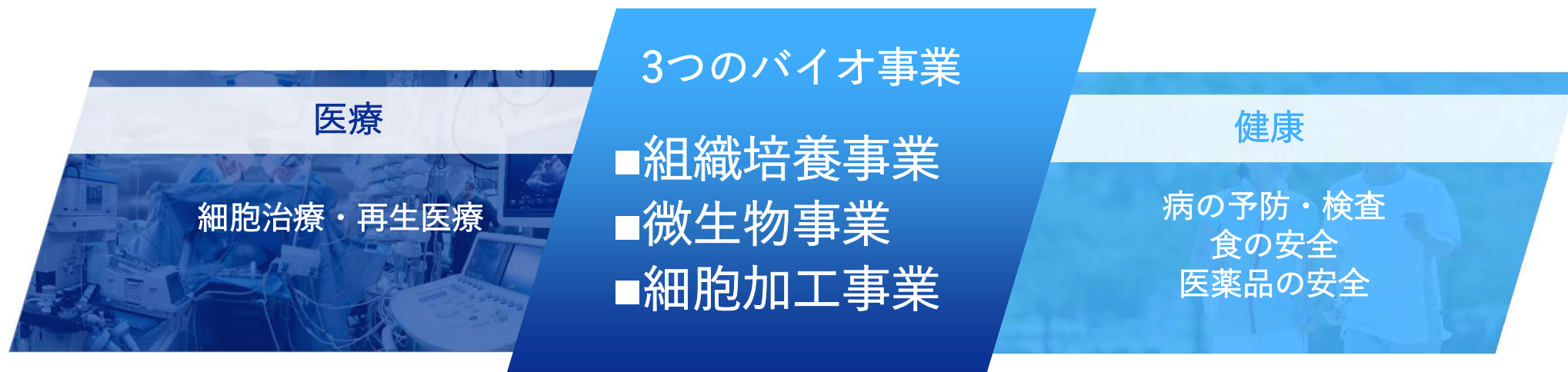
目次

I. 会社概要	P 2
II. 事業の内容	P 11
III. 市場環境	P 26
IV. 競争力の源泉	P 31
V. 事業計画	P 37
VI. リスク情報	P 49
VII. 免責事項	P 52

会社概要



医療と健康に貢献する3つのバイオ事業を世界へ展開



医療
細胞治療・再生医療

3つのバイオ事業

- 組織培養事業
- 微生物事業
- 細胞加工事業

健康
病の予防・検査
食の安全
医薬品の安全

社名	コージンバイオ株式会社 (Kohjin Bio Co., Ltd.)
本社	埼玉県坂戸市千代田五丁目1番地3
代表者	代表取締役社長 中村 孝人
設立	1981年4月
資本金	12億5398万円
従業員数	連結：176名 他、平均臨時雇用人数：42名 (2026年3月末日現在)



連結子会社	エンバイオ株式会社
	孝仁生物控股(香港)有限公司
	高金生物科技(上海)有限公司
持分法適用会社	味の素コージンバイオ株式会社

「考える人」の組織集団 = コージン

お客様からのご相談にはどんなことでも「断らない」ことをポリシーとして事業を拡大



代表取締役社長 中村 孝人

社是

敬天愛人成善 ～公明正大 謙虚な心で仕事にあたり 人に恥ずることなく 人を愛し 仕事を愛し 善業を成す～

基本理念

「コージン」、つまり「考える人（考人）の組織集団」として、

1. 常に誠心誠意で仕事をしたことがわかる
2. 今、必要とされている最先端の製品を世に出す
3. 喜びに満ち満ちた会社であること

という基本理念のもと、私たちはバイオテクノロジーの発展のために日々努力しています

経営理念

当社グループは、「考える人」の集団として、『顧客第一主義・品質第一主義』をモットーにバイオテクノロジーの発展に貢献していきます

ビジョン

- グローバル企業としての位置を確立し、培地業界における国内シェア1位に
- 新規事業を開拓し、高付加価値サービスを提供し続ける

行動指針

1. 顧客の理解と満足が得られる製品であること
2. 品質最優先で製造された高品質な製品であること
3. 社会が今必要としている最先端の製品であること
4. 一人一人が品質に自覚と責任を持てる製品であること
5. 各種法規・規格・標準を遵守すること

■動物血液の販売から始まり、培地の開発・製造販売を経て、細胞加工に展開

- 1981年4月 動物血液・細菌検査用培地の製造、販売を目的にコージン（株）を設立
- 1986年4月 細胞培養用培地の製造を開始
- 1989年6月 コージンバイオ（株）に商号変更
- 1993年11月 「体外診断用医薬品製造業・製造販売業」許可を取得し、
体外診断用医薬品の製造を開始
- 2005年2月 「化粧品製造業・製造販売業」許可を取得、化粧品の製造を開始
- 2009年1月 「医療機器製造業・製造販売業」許可を取得
- 2013年3月 エンバイオ（株）の全株式を取得し完全子会社化
- 2014年5月 中国上海に高金生物科技（上海）有限公司を設立
- 2015年7月 （株）ピルムの全株式を取得し完全子会社化
（株）ピルムにて「特定細胞加工物製造許可（施設番号FA3150006）」を取得
- 2018年6月 味の素（株）との合併会社味の素コージンバイオ（株）を設立
- 2019年8月 連結子会社であった（株）ピルムを吸収合併
- 2024年4月 東京証券取引所グロース市場上場

再生医療関連のイベント

1999年 薬事法に確認申請制度導入
2001年 日本再生医療学会発足
2003年 日本でヒトES細胞樹立

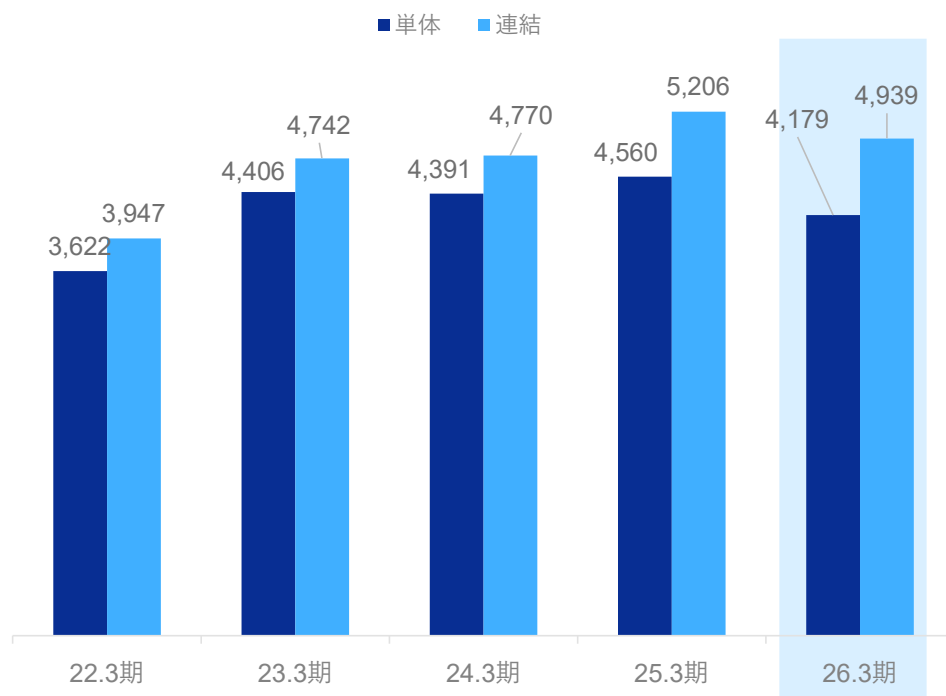
2006年 マウスiPS細胞樹立
2007年 日本・米国でヒトiPS細胞樹立

2012年 山中教授ノーベル賞受賞
2014年 再生医療等の安全性の確保
等に関する法律施行

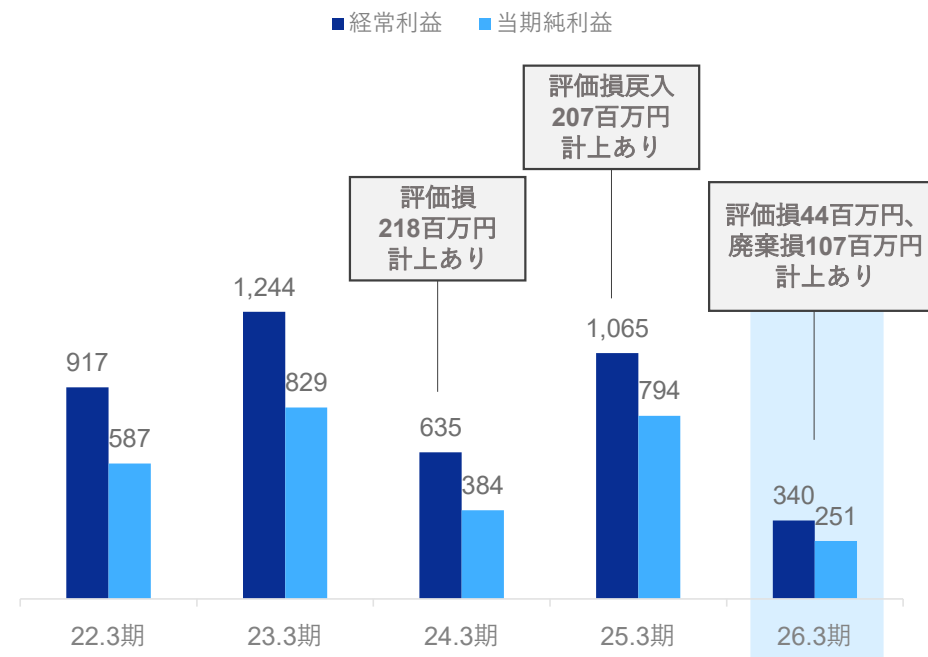
業績推移

連結売上高 前年同期比5.1%減少

売上高（百万円） **CAGR：6.2%**（連結） **5.6%**（単体）



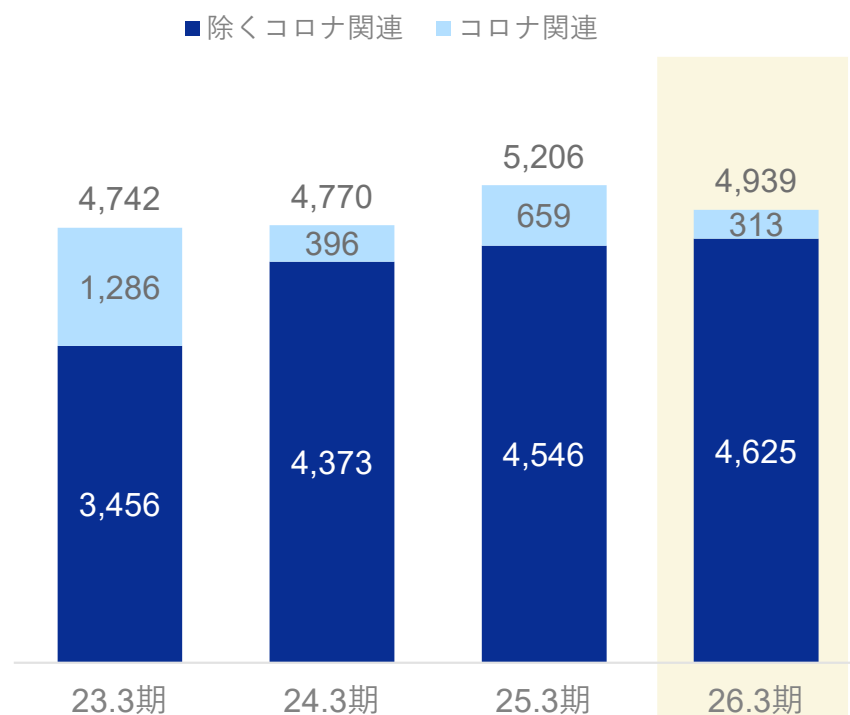
連結利益（百万円）



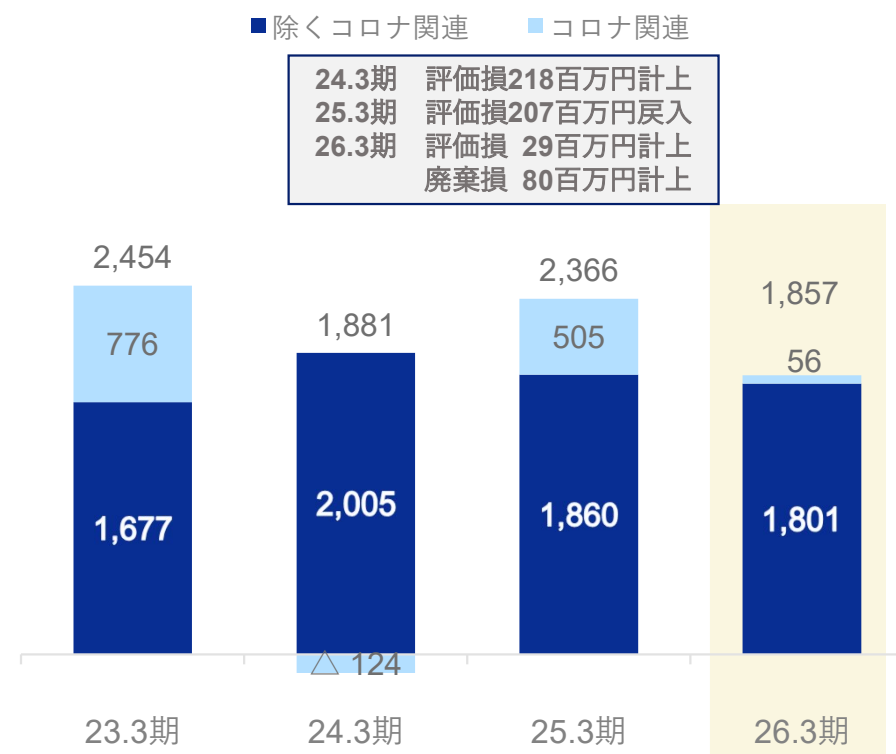
新型コロナウイルス感染症の業績への影響 ①

コロナ・インフル関連製品の需要減退により販売量が減少

売上高 (百万円)



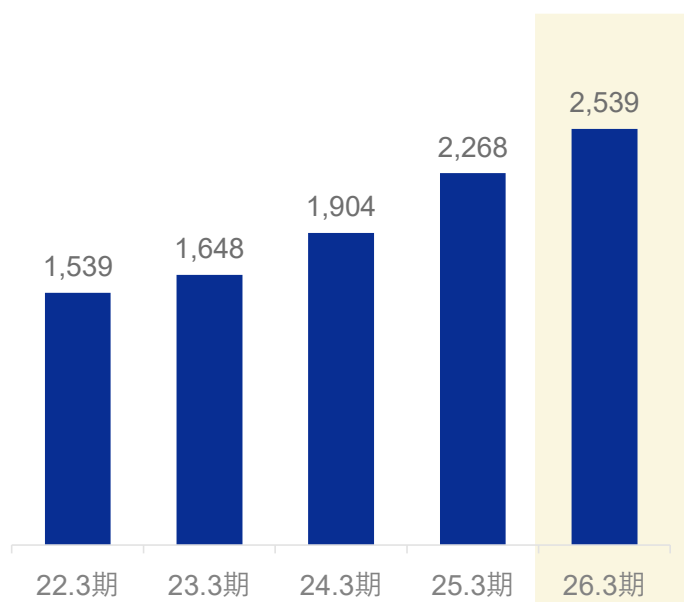
売上総利益 (百万円)



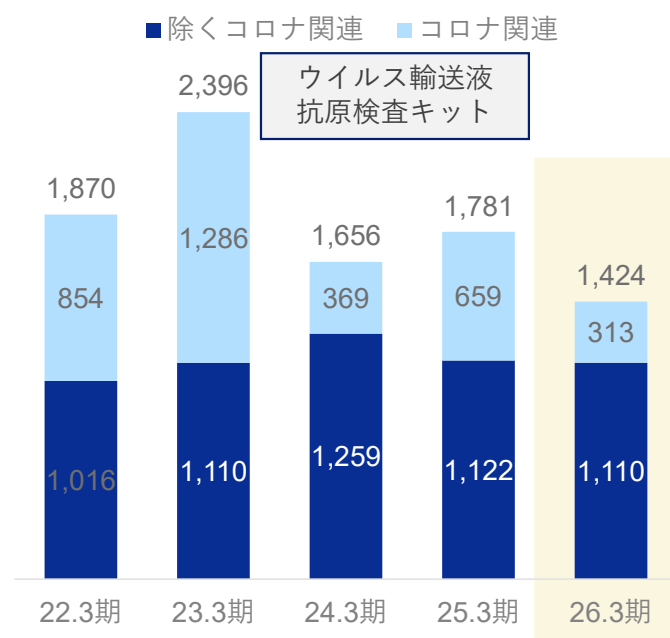
新型コロナウイルス感染症の業績への影響 ②

組織培養事業、細胞加工事業については当該感染症の影響はなし

組織培養事業 売上高 (百万円)



微生物事業 売上高 (百万円)



細胞加工事業 売上高 (百万円)



新型コロナウイルスによる業績への影響（2025年3月期以降）

○ 2026年3月期

2026年3月期は、新型コロナウイルスおよびインフルエンザ関連製品について、前期に拡大した需要の反動により販売量が大幅に減少し、計画を下回る結果となりました。感染症の沈静化に伴い医療機関向け需要が縮小する中、需給調整等の影響を受け、在庫廃棄損および棚卸資産評価損を計上したことから、利益面では厳しい事業環境となりました。一方で、当期は販売チャネルの見直しや在庫管理体制の改善に着手し、事業構造転換に向けた基盤整備を進めました。

○ 今後の見込み

感染症関連製品市場は今後も成熟・縮小基調が続くと想定されますが、近年はドラッグストア等を通じた一般消費者向け販売が拡大し、家庭内での常備需要が一定程度定着しつつあります。当社はこの需要構造の変化を踏まえ、医療機関向けと一般消費者向けの両市場に対応した商品・供給体制の最適化を進めてまいります。引き続き需要動向を慎重に見極めながら、在庫水準の適正化と収益性の改善を図り、感染症関連事業を中長期的に安定した収益基盤として確立していく方針です。

拠点・グループ

国内6拠点、アジア2拠点を展開

アジア



高金生物科技(上海)有限公司
中国上海市金山工業区夏寧路
818号弄聯東U谷38-39

孝仁生物控股(香港)有限公司
香港新界特灣海盛路11号
ONE MIDTOWN 13楼01室

香港

上海

福岡
大阪
東京・埼玉
名古屋

日本

コージンバイオ株式会社 (本社)
埼玉県坂戸市千代田5-1-3

東京オフィス
東京都豊島区西池袋1-11-1
メトロポリタンプラザビル11F

大阪オフィス
大阪府大阪市淀川区西中島5-11-10
第3中島ビル10F

福岡オフィス
福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-30
いわきビル606号

名古屋オフィス
愛知県名古屋市中区伊勢山2-5-10
中壱金山ビル 801号室

味の素コージンバイオ
(コージンバイオ本社敷地内)

エンバイオ株式会社
東京都品川区東五反田2-5-2 カスク五反田806



II

事業の内容



事業内容と売上構成

医療と健康に貢献する最先端のバイオ製品・サービスを提供
 構成比は組織培養事業が増加、微生物事業及び細胞加工事業が減少

■ 組織培養事業 (1986年4月～)

再生医療の研究を行う企業や大学、研究機関に細胞培養用培地を提供
 無血清培地をはじめとする細胞培養用培地を開発、製造・販売

■ 細胞加工事業 (2015年7月～)

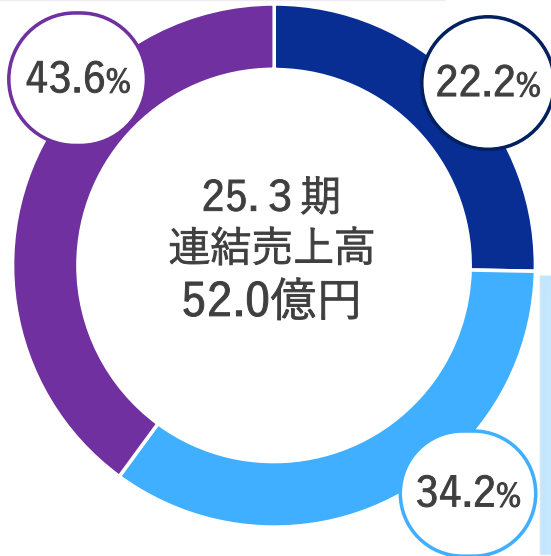
自由診療医療機関より免疫細胞や幹細胞の細胞加工を受託
 再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき特定細胞加工物を製造

■ 組織培養事業

国内外で再生医療の市場が拡大
OEM製造や特注案件の受注増加、順調に推移

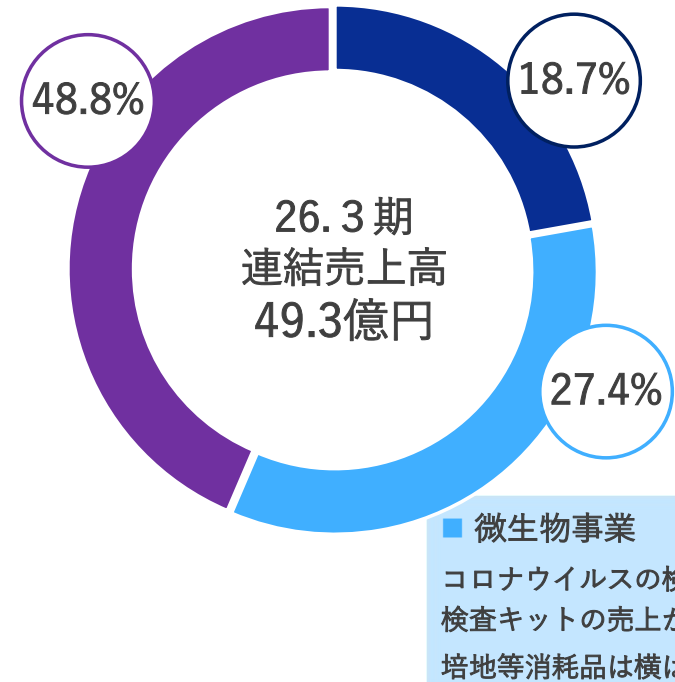
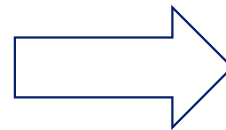
■ 細胞加工事業

日中関係の悪化に伴い外国人患者の減少により、細胞加工受託件数が減少
 行政処分の影響もあり、売上減少



■ 微生物事業 (1981年4月～)

様々な細菌検査用に培地や検査キットを提供
 臨床検査用・食品や医薬品・化粧品などの品質検査用の細菌検査用培地を開発、製造・販売



■ 微生物事業

コロナウイルスの検査需要が後退
 検査キットの売上が大幅な減少
 培地等消耗品は横ばいで推移

培地とは

培地とは微生物（細菌）の生育や生物組織（細胞）の増殖のために人工的に作られた環境をいう。寒天などで固められた固体培地や、液体状で存在する液体培地などがあり、どのような細菌、細胞を生育、増殖させるかにより、培地の成分や形状は異なる。



細胞培養用培地



細菌検査用培地

組織培養事業① 事業内容

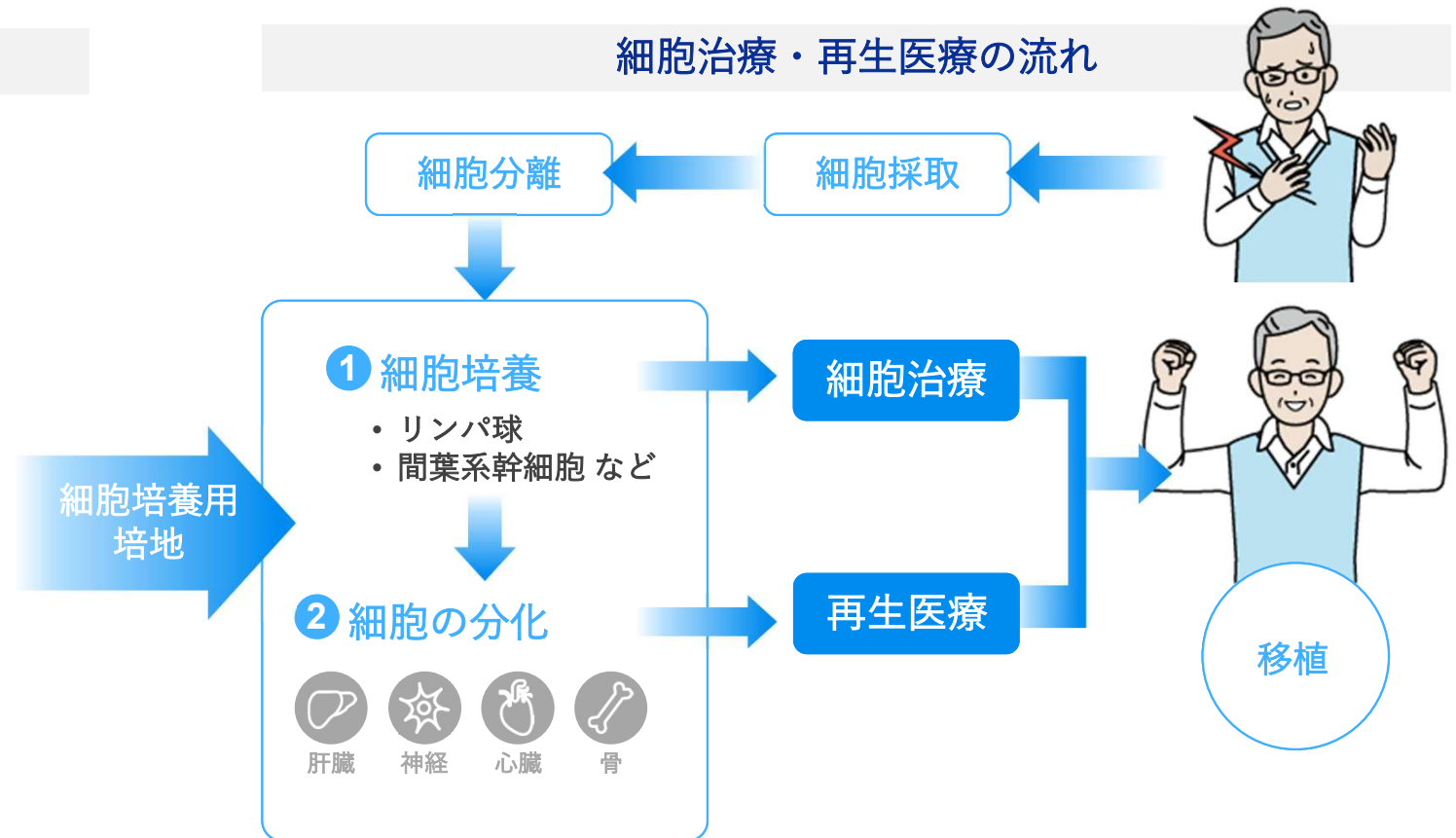
細胞治療、再生医療の研究や臨床利用、バイオ医薬品製造などへ細胞培養用培地を提供

細胞培養用培地

細胞を培養するために用いられる
組織間液を模した液体



細胞治療・再生医療の流れ



細胞治療・再生医療と細胞培養

細胞治療・再生医療

再生医療とは、細胞を用いて身体の構造や機能を再建、修復や形成させたり、疾病の治療や予防したりすることを目的とした医療で、**細胞治療**とも言われます。

再生医療に用いられる細胞の多くは、患者本人または健常人ドナーなどの他人の細胞や組織を体外に取り出したのち、細胞培養などの加工が行われます。

細胞培養

生体組織から一部を取り出し、細胞を培養容器内で維持・増殖させることです。組織の一部や組織から細胞を分離し、培地中で目的に応じて性質を維持させたり、分裂増殖させたり、分化させるために行います。

細胞治療・再生医療
↓
目的の細胞を培養する
↓
細胞培養用培地が必須



組織培養事業② 主要製品

多品目の培地を主軸に関連製品や理化学機器をラインナップ

KBM ADSCシリーズ

- 再生医療に使用される細胞としては最も有力な細胞の1つである間葉系幹細胞を培養する主力製品



KBM ADSC-1 & 2
(26,000円、23,000円)



KBM ADSC-4
(45,000円)



KBM ADSC-5
(55,000円)

KBM 500シリーズ

- 免疫細胞培養用の培地は、当社の得意分野であり、その培養性能が高い評価を得ている
- 500シリーズは、T細胞を始めとする様々な免疫細胞の培養に対応



KBM 550
(15,000円)



KBM 550BEL
(16,500円)

KBM Neural stem cell

- 脳梗塞等の治療で注目される神経幹細胞を培養

KBM VEC-1

- 様々な組織を作製する上で必須となる血管網の構築を促す血管内皮細胞を培養

KBM NHEK XF-2

- 皮膚の再生に必要なとなる表皮角化細胞を培養

理化学機器

- 細胞液の濃縮、洗浄、希釈、置換作業を自動化した装置

細胞処理システム
LOVO
(Fresenius KABI)



組織培養事業③ ビジネスフロー 収益モデル

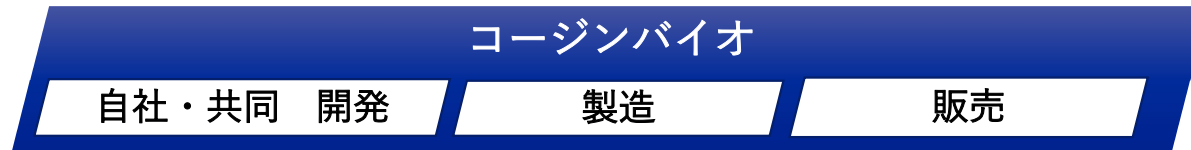
開発・製造・販売までワンストップで、高い付加価値を創出

細胞培養用培地

仕入先

原料・資材

- アミノ酸
- 糖
- ビタミン
- 脂肪
- ミネラル
- 成長因子 ほか



定番製品・特注品・OEM

コージンバイオ

製造委託

味の素コージンバイオ*

* 臨床用途培地専用

製品輸出・製造受託

高金生物科技(上海)

ユーザー（顧客）

卸・直売

- 大学などアカデミア
- 企業などライフサイエンス研究機関
- 自由診療医療機関
- アジアを中心に海外へ輸出

理化学機器

仕入先

商品

- 細胞処理システム
 (細胞液の濃縮、洗浄、希釈、置換作業を自動化した装置)



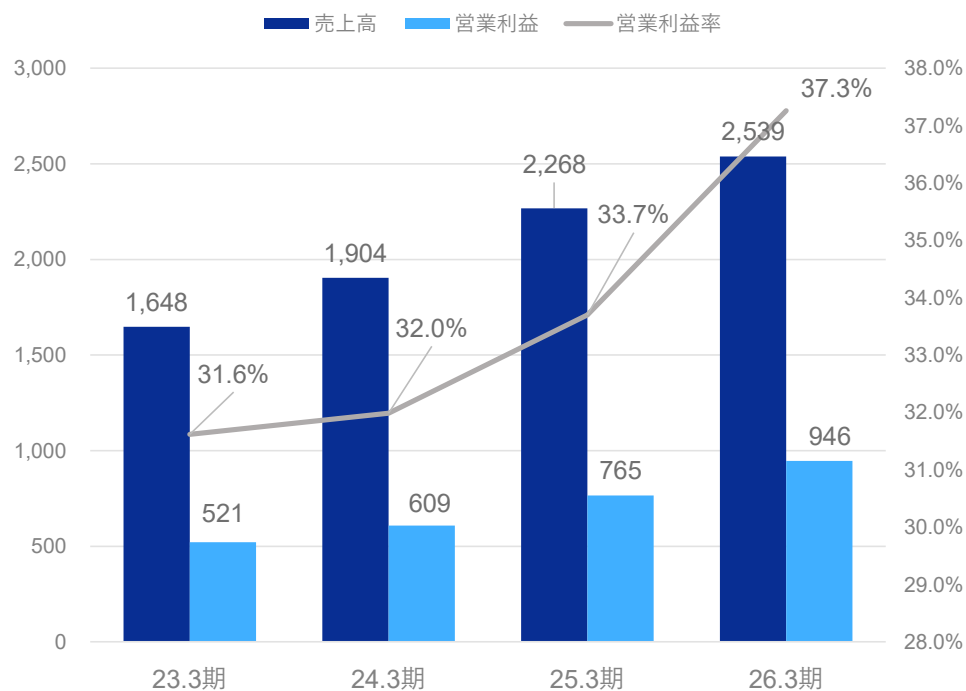
卸・直売

ユーザー（顧客）

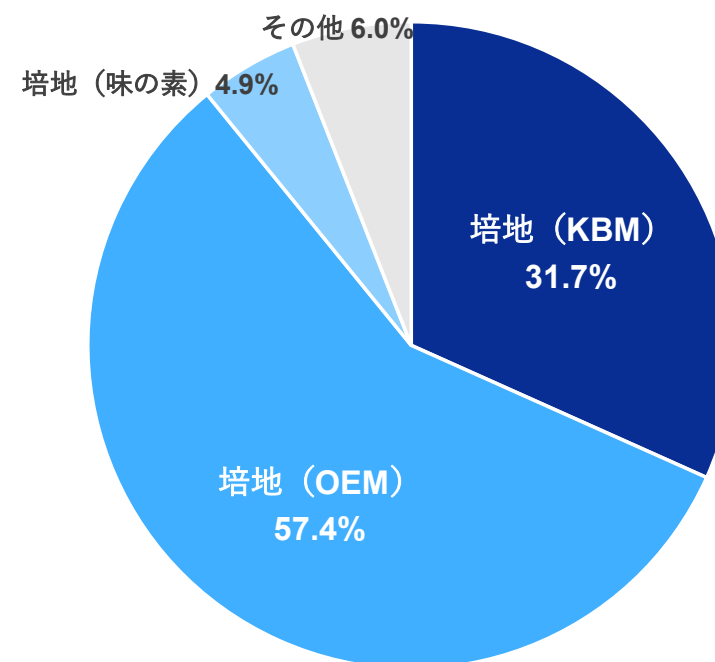
- 大学、企業の研究室

組織培養事業④ セグメント業績及び売上構成

セグメント業績推移 (百万円、%)



売上構成 (品目別) 26.3期



微生物事業① 事業内容

医療機関、食品企業や製薬企業など、様々な分野での細菌検査に使用される細菌検査用培地、および抗原検査キットの製造

細菌検査用培地

微生物が成長しやすいように、ペプトン、肉や大豆などのエキス、動物の血液、塩化ナトリウムなど、微生物の増殖に必要な栄養素を人工的に加えた環境



医療機関

疾患診断検査

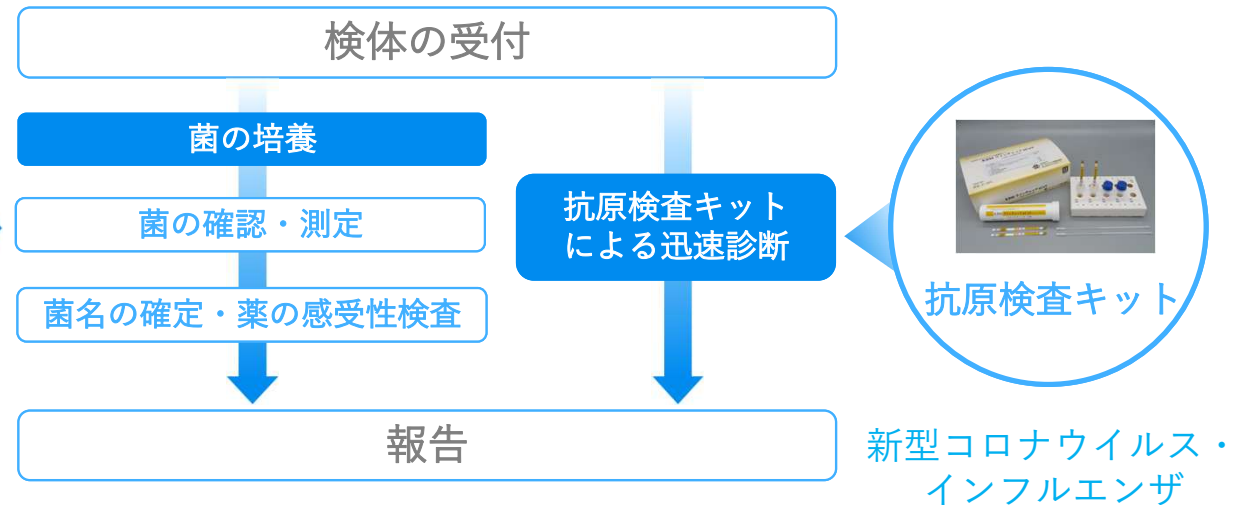
食品分野

病原菌検査

製薬・化粧品分野

環境菌検査

医療機関における微生物検査の流れ

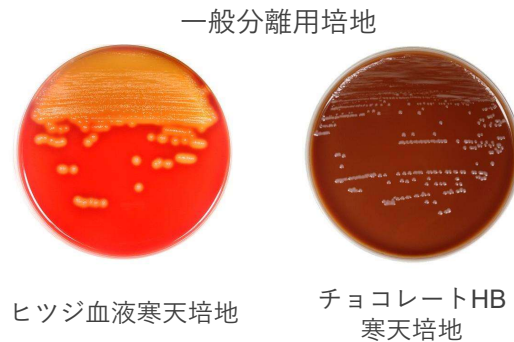


微生物事業② 主要製品

多品目の細菌検査用培地を主軸に、体外診断用医薬品や理化学機器などをラインナップ

臨床分野細菌検査用培地（医療機関等における検査）

- 一般分離用培地
- グラム陽性菌用培地
- グラム陰性菌用培地
- 嫌気性菌用培地
- 真菌用培地
- 感受性用培地
- 確認用試験管培地
- 増菌用試験管培地



産業分野細菌検査用培地

- 一般生菌数用培地
- 無菌試験用培地
- 大腸菌・大腸菌群用培地
- ブドウ球菌用培地
- セレウス用培地
- ビブリオ用培地 ほか

血液・血清・血漿 ほか

- 研究用途で使用される動物やヒトの各種血液・血清・血漿の販売

体外診断用医薬品

抗原検査キット（イムノクロマト）

- 新型コロナウイルス抗原検査キット
- インフルエンザウイルス抗原検査キット
- 新型コロナウイルスとインフルエンザウイルス抗原の同時検出キット
- RSウイルス抗原検査キット

イムノクロマトとは

電源を必要とせず簡易な操作でありながら、短時間で検査結果が得られることから診断の補助に非常に有用な検査方法



ウイルス輸送液

- 検査検体をPCR検査実施機関へ搬送する際に使用するウイルス輸送液

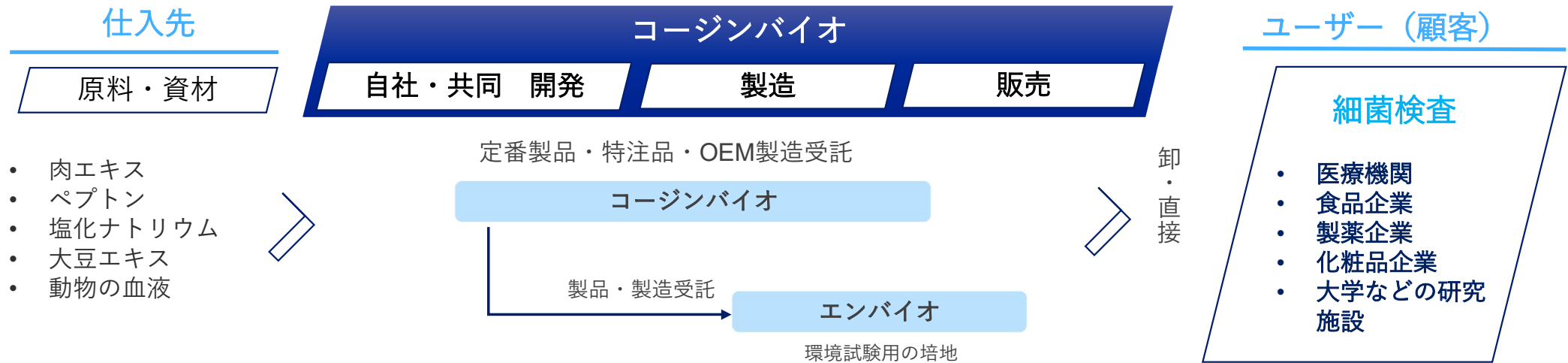
理化学機器



微生物事業③ ビジネスフロー 収益モデル

開発・製造・販売までワンストップで、高い付加価値を創出

細菌検査用培地

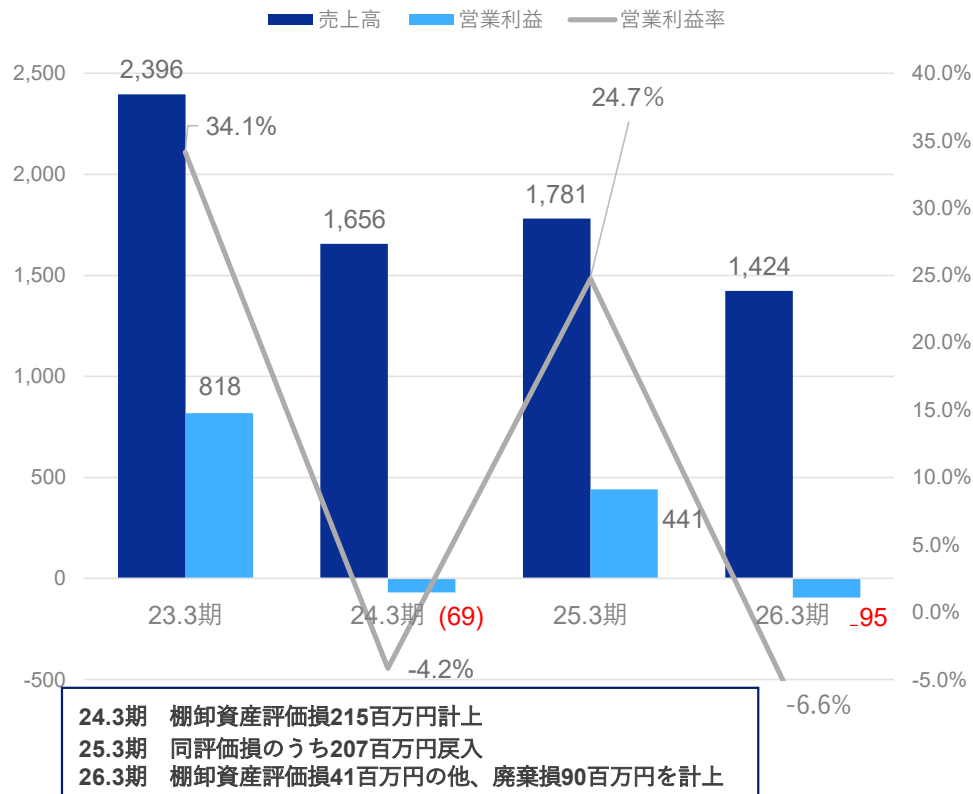


体外診断用医薬品 (医療用抗原検査キット)

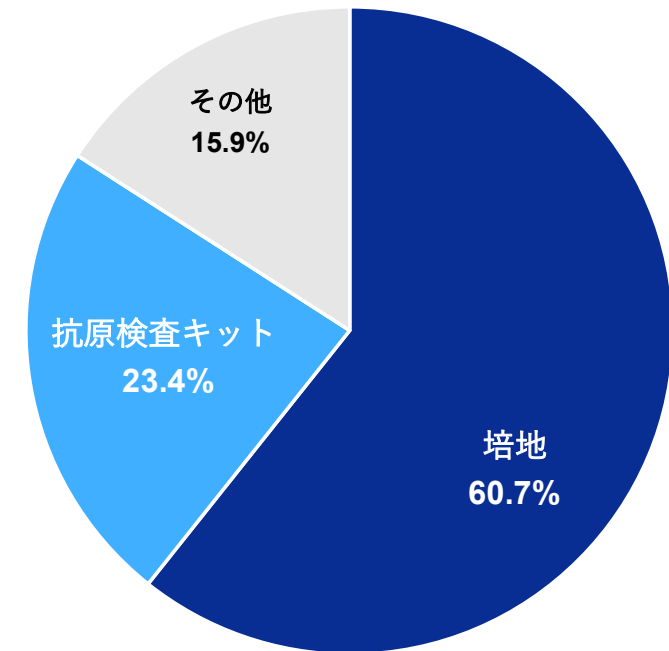


微生物事業④ セグメント業績及び売上構成

セグメント業績推移 (百万円、%)



売上構成 (品目別) 26.3期



細胞加工事業① 事業内容

特定細胞加工物の製造許可を取得した施設にて全国の医療機関から細胞の加工を受託

自社開発の細胞培養用培地 × 各種細胞の培養技術

長年に渡る細胞培養用培地の開発経験で培った各種細胞の培養技術を基に、
 自社製品の細胞培養用培地を用いた特定細胞加工物を提供

がん免疫細胞培養受託

- がん免疫細胞により、がんを排除する治療法
- 培養対象の細胞

NK細胞

細胞傷害性T細胞

免疫細胞で細胞傷害性リンパ球のひとつ

樹状細胞 (Dendritic cell)

がん細胞を攻撃させる司令塔役を担う

幹細胞培養受託

- 幹細胞治療による対象疾患例

アトピー性疾患の治療

変形性関節症の治療

皮膚のしわ・たるみの改善

慢性疼痛の治療

細胞加工事業② ビジネスフロー 収益モデル

自社製品の細胞培養用培地を用いた特定細胞加工物を提供

がん免疫細胞培養受託

医療機関

血液採取

受託培養

コージンバイオ

細胞分離

細胞培養

加工物作成

免疫細胞の分離

増殖及び活性化
一定期間培養（2週間）
培養細胞を回収、洗浄

点滴
（NK細胞加工物）
ほか

免疫療法 医療機関

納品



ユーザー（顧客）

患者

【日本人】

【アジア】
中国
韓国
ベトナム
タイ

インバウンドによる医療ツーリズム

幹細胞培養受託

医療機関

組織採取

受託培養

コージンバイオ

酸素処理

幹細胞培養

加工物作成

幹細胞の分離

P-0：0～14日間（フラスコ培養期間）
P-1：3～5日間（第1段階培養期間）
P-2：3～5日間（第2段階培養期間）
P-3：3～6日間（第3段階培養期間）

冷蔵・冷凍

細胞治療

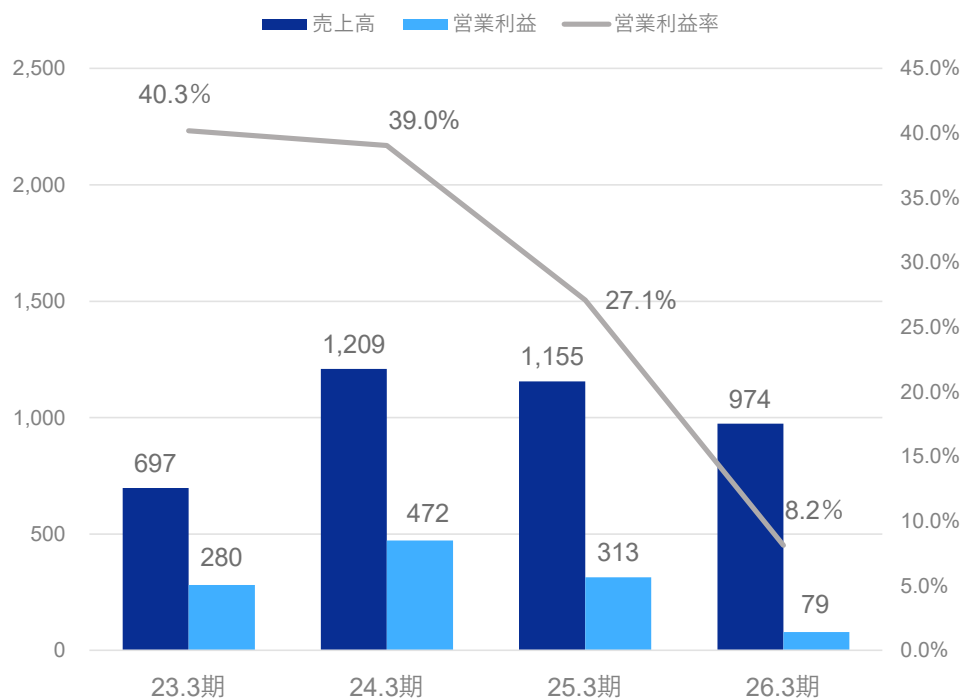
医療機関

納品

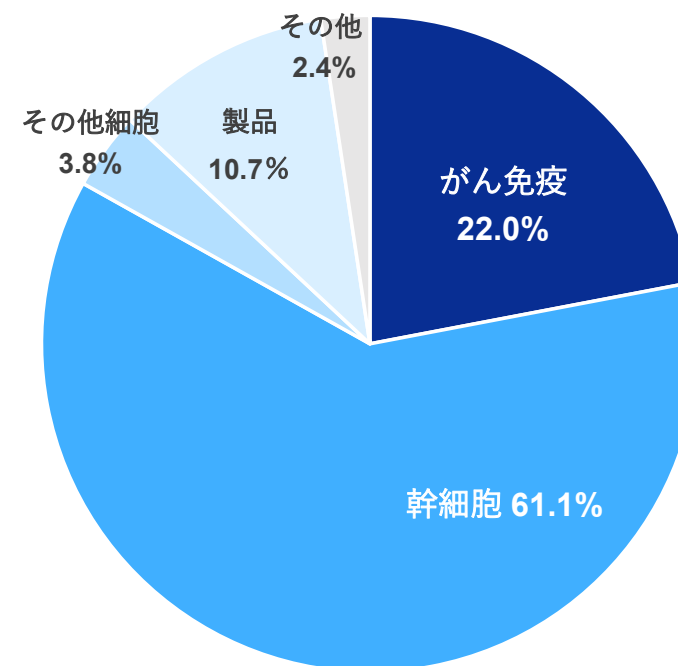


細胞加工事業③ セグメント業績及び売上構成

セグメント業績推移 (百万円、%)



売上構成 (品目別) 26.3期



III

市場の環境



市場規模、想定シェア

組織培養事業

「再生医療・新医薬モダリティ創薬支援関連市場の現状と将来展望 2025（富士経済）」によると、2025年見込みで日本の細胞培養用培地（液体培地）の市場規模は約84億円となっており、当社の市場シェアは約16.7%となっております。

微生物事業

「2023 注目ゲノム解析およびIVD遺伝子・細菌・病理検査市場（富士経済）」によると、2023年実績見込みで臨床分野の細菌検査用培地の市場規模は約83億円となっており、この水準は現在まで横ばいでの推移になっているものと考えられます。また、製薬や食品等産業分野の市場規模に関するデータはないものの、市場調査により同分野では当社は業界3番手にいると認識しております。これらから当社の市場シェアは約5.0%程度となっていると考えられます。

細胞加工事業

「再生医療・新医薬モダリティ創薬支援関連市場の現状と将来展望 2025（シード・プランニング）」によると、自由診療領域の再生医療・細胞治療の2025年市場見込みは280億円となっております。ここから当社が事業領域とする細胞加工受託の市場はその25%程度と想定されることから約70億円と想定し、当社の市場シェアは約12.2%となっていると考えられます。

— 現在の「最大市場 × 中期成長エンジン」 —

① 市場の位置づけ

- ・創薬、バイオ医薬品、再生医療研究に不可欠な基盤材料
- ・細胞培養用培地は研究から商用生産まで一貫して使用
- ・グローバルB2B市場の中心領域

② 市場規模（グローバル）

- ・細胞培養用培地市場（世界）：約50～60億USD
- ・うち、バイオ医薬品製造向けが最大シェア
- ・組織培養用途は中核セグメント

③ 市場特性（強みとリスク）

強み

- ・大ロット、継続使用による売上の安定性
 - ・GMP準拠、切替コストの高さ
 - ・無血清、高生産性培地への高度化ニーズ
- リスク
- ・大手外資との競合
 - ・バイオ医薬品投資動向の影響

④ 中長期の見通し

- ・抗体医薬、ワクチン、遺伝子治療の拡大
- ・CDMO、バイオ製造能力増強の継続

組織培養事業は、グローバル50億USD超の細胞培養市場を背景に、当社の中核的な成長ドライバーとして機能する事業。



— 医療・産業を下支えする「安定収益型インフラ市場」 —

① 市場の位置づけ

- ・医療、食品、医薬品、化粧品における品質管理、安全性確保の基盤
- ・細菌検査用培地および関連製品は必須消耗材
- ・景気変動を受けにくいインフラ型B2B市場

② 市場規模（日本中心）

- ・臨床分野の細菌検査用培地市場：約 80億円規模
- ・産業分野（食品、医薬、化粧品）を含めると、日本市場は100億円超の裾野
- ・市場は横ばい～緩やかな回復基調



③ 市場特性（強みとリスク）

強み

- ・検査件数に連動する安定需要
 - ・HACCP、GMPによる構造的必須需要
 - ・為替、供給不安を背景とした国産培地回帰
- リスク
- ・臨床分野での自動化、迅速検査の進展
 - ・感染症関連製品の需要変動

④ 中長期の見通し

- ・臨床分野：底打ち後の安定推移
- ・産業分野：品質管理強化による堅調需要
→大きな成長はないが、収益の下支えとして機能

微生物事業は、日本市場100億円超の裾野を持つ安定的インフラ事業として、全社収益のブレを抑える基盤。

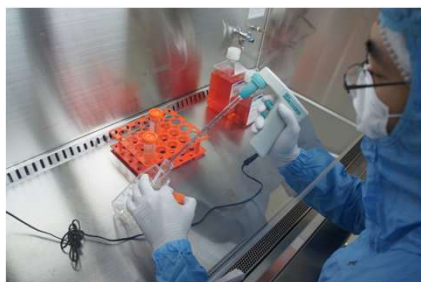
— 自由診療領域における「細胞加工受託」市場 —

① 市場の位置づけ（安確法下、自由診療）

- ・ 幹細胞治療、がん免疫細胞治療、PRP等を中心とする自由診療
- ・ 細胞培養、加工は 外部CPCへの委託ニーズが恒常的に存在
- ・ 細胞加工受託は独立した専門B2B市場として成立

② 市場規模（実態ベース）

- ・ 自由診療下の再生医療、細胞治療市場：約 280億円（2025年）
- ・ 外部委託比率：約25%強→細胞加工受託市場：約70億円規模（2025年）



③ 市場特性（強みとリスク）

強み

- ・ 高付加価値、高単価
- ・ GMP、人材、品質対応による高い参入障壁
- ・ 医療機関側の外注志向は継続

リスク

- ・ 自由診療特有の需要変動、規制強化の可能性
- ・ 高いインバウンド比率、国際関係の影響

④ 中長期の見通し

- ・ 外部委託比率の上昇
- ・ 国内医療機関向け案件の拡大

→規模は小さいが、安定化、持続成長が見込まれる専門市場

自由診療下の細胞加工受託は、約70億円規模のニッチだが高付加価値、高参入障壁の市場であり、再生医療拡大の恩恵を間接的に享受できる領域。

IV

競争力の源泉





競争力の源泉： 特長と強み① 差別化戦略

多種多様な製品を安定供給し続けて構築した、コージンバイオブランド

- 細胞培養用培地
- 細菌検査用培地
- 特注品・OEM対応

- 製品を安定供給
- GMP (Good Manufacturing Practice)
「医薬品の製造管理及び品質管理の基準」に準拠した培地製造工場



- 大ロットが不要な場合や研究費抑制意向にも沿った対応

- 40年を超える豊富な培地製造実績
- 大学や研究機関、企業との共同開発を重ね、ノウハウを蓄積

競争力の源泉：特長と強み② 自社工場生産・品質管理

◆「品質第一主義」

- 顧客の理解と満足が得られる製品であること
- 品質最優先で製造された高品質な製品であること
- 社会が今必要としている最先端の製品であること
- 一人ひとりが品質に自覚と責任を持てる製品であること
- 各種法規・規格・標準を遵守すること

ISO9001取得



ISO13485取得



- ISO9001取得
- ISO13485取得
- 体外診断用医薬品製造業許可取得
- 毒物劇物製造業許可取得
- 化粧品製造業許可取得
- 化粧品製造販売業許可取得
- 医療機器製造業許可取得
- 第三種医療機器製造販売業許可取得
- 医療機器修理業許可取得

以上を実現するために、品質マネジメントシステム（ISO9001）を取得し、その達成のための活動を全社で行い、定期的に見直してその有効性の維持を図るとともに、継続的に改善を実施。

◆GMPに準拠した培地製造工場

- GMP（Good Manufacturing Practice）の安全性と品質管理に準拠した培地製造工場



競争力の源泉：特長と強み③ 積み上げた研究機関・企業とのネットワーク

培地の開発、製造に対する高い評価から、数多くの連携講座・共同研究・共同事業等を推進

共同研究の事例

臨床解析と要素技術の開発



社会連携講座「臨床幹細胞生物学講座」
(2022年7月～)



共同事業の事例

スタートアップ企業の優れた技術を
導入し社会実装



人工皮膚モデルRepliSkin 3D™

そのほか、多数の大学や研究機関、企業との強固なリレーションを構築

競争力の源泉：特長と強み③ 積み上げた研究機関・企業とのネットワーク

再生医療関連事業における中長期成長に向けた戦略的提携

■シスメックス株式会社との協調出資



- ・動物再生医療分野における培地・関連資材の継続的需要の獲得
- ・Vetanic 製品の实用化進展に伴う安定的な原材料
- ・製造支援収益の創出
- ・品質評価
- ・標準化を含む上流工程への関与拡大による競争優位性の確立
- ・獣医療領域を起点としたヒト再生医療分野への応用可能性の検討

V

事業計画・成長戦略



セグメント別成長戦略



戦略1：組織培養事業 成長戦略（セグメント別）

アジアを足掛かりに、グローバル産業用市場へ挑戦

再生医療向け培地

研究から臨床応用へ幅広く展開

- 幹細胞、免疫細胞、その他正常細胞用培地の開発および改良
- 顧客ニーズに対応した培地カスタマイズ

アジア
No.1

グローバル
細胞培養市場

当社の成長ポテンシャル

日本品質

国内生産

製造技術

供給実績

特注品対応

コスト対応力

日本国内、アジア圏の
バイオ医薬品事業への参入を計画

- CHO細胞、HEK293細胞の開発及び上市
- 生産設備への投資を実施

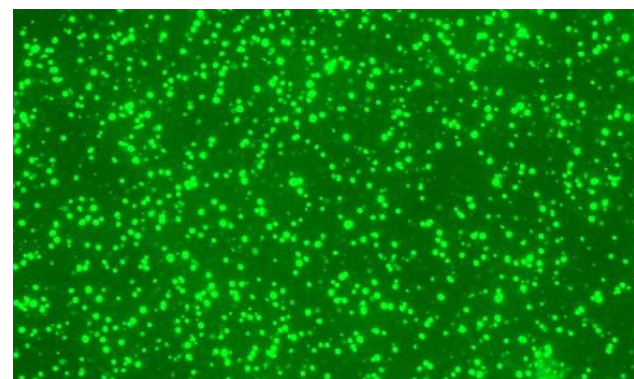
抗体医薬品向け培地

戦略1：組織培養事業 成長戦略（セグメント別）

- ◆開発から製造、販売までをワンストップで対応できる強みを活かし、種々の細胞に合致する製品の供給と、新たなニーズに沿う製品を開発することで、アジアNo.1の培地製造会社を目指す
- ◆アジア圏を中心に再生医療の市場が創出されており、高品質、安定供給の日本製品を流通させるために各国に販売代理店網を構築
- ◆再生医療や遺伝子治療、バイオ医薬品などの研究開発が活発に行われており、臨床試験数が増加している。
開発品が上市（治験から実用化）へと進むことによって、グローバルでの市場拡大が続くため、細胞培養用培地の消費量も増加しており、それぞれの需要に応じる製品を供給していく

グローバル市場をターゲットとした製品開発

- ◆グローバル市場にてニーズの高いバイオ医薬品等の製造に使用される培地を中心に開発を実施。
- ◆販売中である幹細胞、免疫細胞培養用の培地、および付随する製品群も市場のニーズに沿った改良を加えて行く。



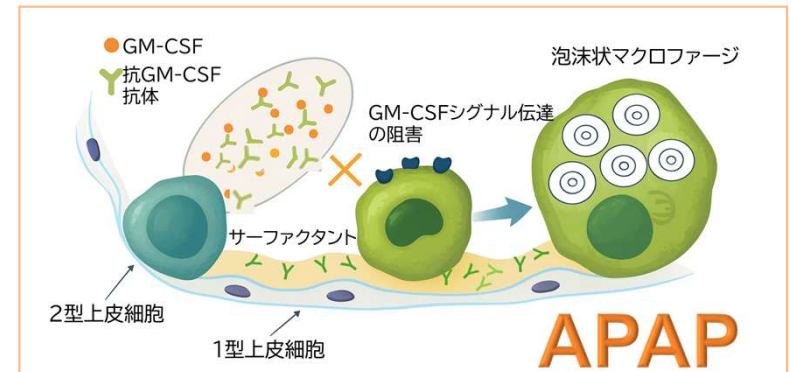
バイオ医薬品の開発に使用される
トランスフェクション用培地の開発

戦略2：微生物事業 成長戦略（セグメント別）

地球規模で問題視される感染症や希少疾患の対策に向けた製品開発に加え、セルフチェックのための一般用検査薬の開発品目を拡大



感染症の医療用抗原検査キットの開発



自己免疫性肺胞蛋白症（APAP）に関連した試薬の開発



SARSコロナウイルス抗原・
インフルエンザウイルス抗原検査キット（2026年1月上市）



一般消費者向けの検査薬の開発品目の拡大

出所) 公益社団法人日本WHO協会

抗原検査キット（イムノクロマト）

設備や機器、電源を必要とせず簡易な操作でありながら、短時間で検査結果が得られることから、アフリカや東南アジアなど途上国への展開が期待される

戦略3：細胞加工事業 成長戦略（セグメント別）

- ◆現在実施している特定細胞加工物に加え、再生医療等製品の製造受託に参入することで、この両輪を回し、研究開発から産業化まで対応が可能な高品質、高水準の細胞加工受託業者の地位を確立
- ◆細胞加工事業のニーズに応じて特定細胞加工物製造用CPC拡大（広島CPC開設、2024年7月製造許可取得）
- ◆再生医療等製品の臨床試験用細胞の製造受託

広島に開設したCPCの内部



調達資金の使途

成長に繋げる設備投資へ

(単位：千円)

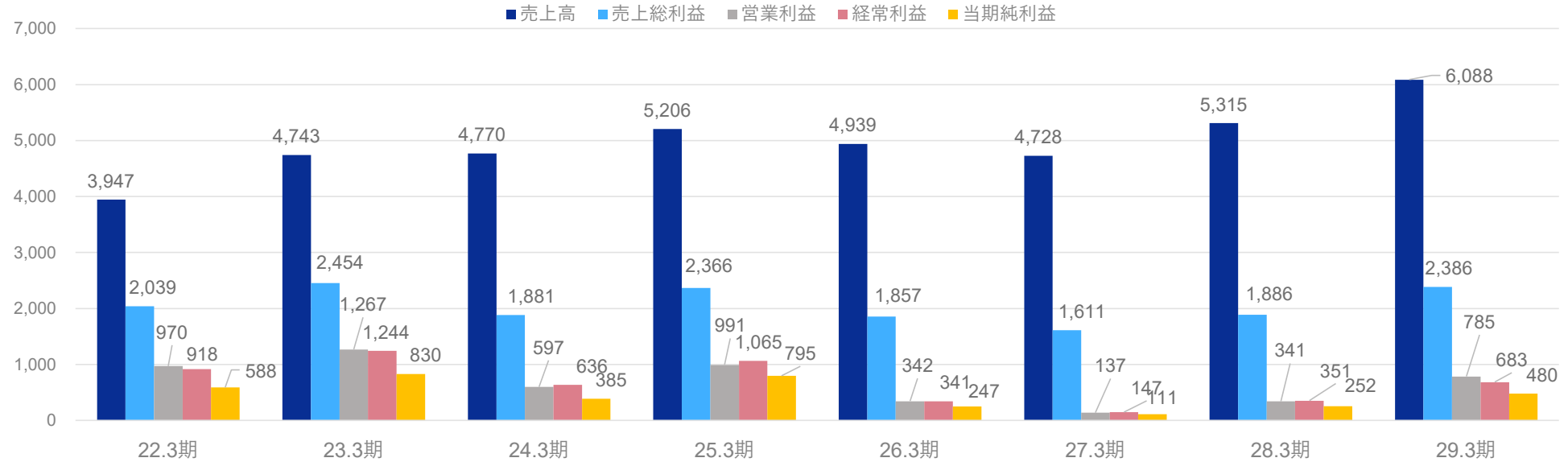
設備	26.3期	27.3期	28.3期	29.3期	30.3期
製品及び原材料保管施設（休憩室・更衣室含む）	255,025	-	-	-	-
バーコード等を活用したデータ管理システム導入	-	-	240,000	-	-
粉末培地市場への参入を見据えたGMPに準拠した生産体制の構築による既存施設の改装と粉末培地用設備導入	-	-	-	-	300,000
非常用電源設備の導入	-	-	92,143	-	-

粉末培地市場への参入を見据えたGMPに準拠した生産体制の構築による既存施設の改装と粉末培地用設備導入について、長崎新工場建設計画立上げに伴い、同施設に粉末培地製造用設備を導入するため導入スケジュールに遅延発生。

バーコード等を活用したデータ管理システム導入についても、長崎新工場建設計画に伴い、同施設との相互運用も考慮したシステムの再選定のため導入スケジュールに遅延発生。

残額については、将来における当社の成長に資するための設備投資の支出に充当する方針。当該内容について現時点で具体化している事項はなく、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定。

事業計画・業績推移及び中期計画 単位（百万円）

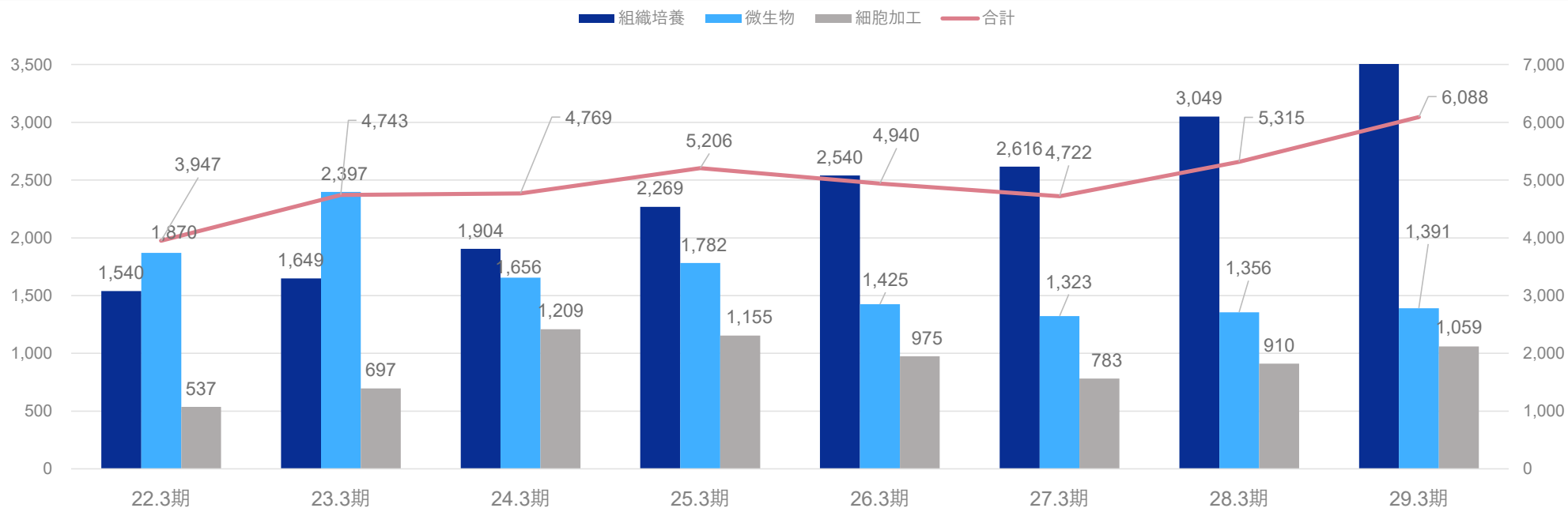


	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期	28.3期	29.3期
売上高	3,947	4,742	4,770	5,206	4,939	4,722	5,314	6,088
売上総利益	2,039	2,454	1,881	2,366	1,857	1,611	1,885	2,385
営業利益	969	1,267	596	991	341	137	341	785
経常利益	917	1,244	635	1,065	340	147	350	683
当期純利益	587	829	384	794	251	110	252	479

26.3期以降の計画値については、購買計画を受領できる先はその数値を、その他は直近2期間の取引実績より算出した「単価」と年度の需要見込みに当該市場の成長率を考慮して算出した「販売数量」を積算・合算により算出しております。

事業計画 売上推移及び中期計画（セグメント別）

単位（百万円）



	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期	28.3期	29.3期
組織培養	1,539	1,648	1,904	2,268	2,539	2,616	3,049	3,638
微生物	1,870	2,396	1,656	1,781	1,424	1,322	1,355	1,391
細胞加工	537	697	1,209	1,155	974	783	909	1,058
合計	3,947	4,742	4,770	5,206	4,939	4,722	5,314	6,088

経営指標として継続的に確実に進捗を測定できる指標として採用

KPI		25.3期	26.3期	27.3期		28.3期		29.3期	
		実績	実績	計画	前期比 (%)	計画	前期比 (%)	計画	前期比 (%)
販売数量	培地 (KBM) / 単位: 本	56,368	51,838	59,430	114.6%	70,294	118.3%	84,401	120.1%
	培地 (OEM) / 単位: 本	703,542	850,773	852,128	100.2%	946,542	111.1%	1,103,912	116.6%
	微生物 (培地) / 単位: 枚、本	8,648,673	7,896,696	7,930,225	100.4%	8,109,176	102.3%	8,297,065	102.3%
単価	培地 (KBM) / 単位: 本	12,347	9,035	12,905	142.8%	13,690	106.1%	14,411	105.3%
	培地 (OEM) / 単位: 本	1,690	1,824	1,734	95.1%	1,784	102.9%	1,803	101.1%
	微生物 (培地) / 単位: 枚、本	104	97	106	109.3%	107	100.9%	107	126.4%
製品売上高	培地 (KBM) / 単位: 百万円	696	805	765	95.1%	959	125.4%	1,212	126.3%
	培地 (OEM) / 単位: 百万円	1,189	1,458	1,507	103.4%	1,720	114.1%	2,026	117.8%
	微生物 (培地) / 単位: 百万円	855	865	843	97.6%	869	103.0%	895	103.0%

※ 2027年3月期の販売数量は得意先からの購買見込みを基に積算しており、2028年3月期、および2029年3月期に関しては、市場調査レポートなどの成長率と市場動向、販売計画などから数値を算出しております。

事業計画（事業部別売上高）

2026年3月期実績、2027年3月期、2028年3月期、2029年3月期事業計画

2026年3月期は全体として前期比5.1%減の4,939百万円、2027年3月期は前期比4.4%減の4,722百万円、2028年3月期は前期比12.5%増の5,314百万円、2029年3月期は前期比14.5%増の6,088百万円を計画しております。

組織培養事業：再生医療、バイオ医薬品、ワクチン製造等の分野において、細胞培養用培地の需要は引き続き世界的に拡大しております。加えて、先端医療分野や研究用途における高付加価値培地へのニーズも高まっております。当社は、日本および中国の生産拠点を活用した安定供給体制を構築しており、再生医療関連分野を中心に出荷数量は堅調に推移しております。また、アジア地域を中心とした販売代理店網の拡充により、当社ブランドの認知度は着実に高まっております。今後も、市場成長を背景として、既存製品の販売拡大に加え、新製品・カスタム培地の開発を通じ、さらなる事業成長を目指してまいります。

2026年3月期実績：2,539百万円、2027年3月期予算：2,616百万円、2028年3月期予算：3,049百万円、2029年3月期予算：3,638百万円

微生物事業：細菌検査用培地については、製薬、化粧品、食品等の各産業分野において、品質管理および安全性確保の重要性が一層高まっております。このような環境下で、検査件数の増加に伴い、安定的な需要が継続しております。当社は、国内生産による安定供給体制とコスト競争力を強みとしており、幅広い顧客層への販売を行っております。今後も、既存顧客との取引拡大に加え、新規分野への展開を通じて、安定的な収益基盤の維持・強化を図っていく方針です。

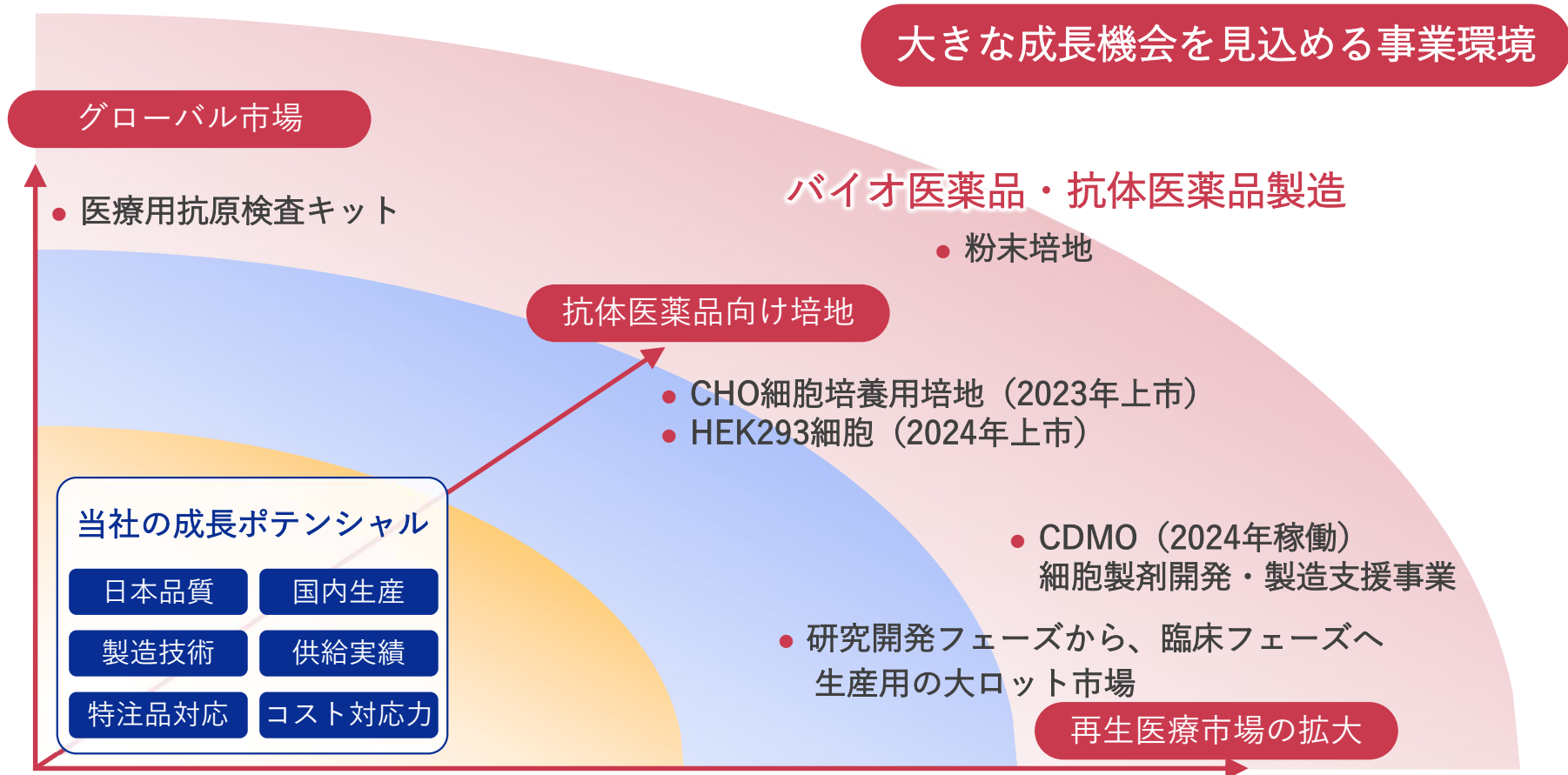
2026年3月期実績：1,424百万円、2027年3月期予算：1,322百万円、2028年3月期予算：1,355百万円、2029年3月期予算：1,391百万円

細胞加工事業：国内における再生医療等製品の研究開発および自由診療分野での細胞治療ニーズは引き続き存在しているものの、日中関係の悪化に伴い、インバウンドによる外国人患者数は低調な推移となっております。当社は、がん免疫細胞、幹細胞等、複数の細胞加工技術に対応可能な体制を有しており、医療機関や研究機関からの受託実績を積み重ねてまいりました。設備・人材の強化により受託能力を高めることで、案件数の増加および売上拡大を目指してまいります。

2026年3月期実績：974百万円、2027年3月期予算：783百万円、2028年3月期予算：909百万円、2029年3月期予算：1,058百万円

27.3期、28.3期、29.3期の計画について、購買計画を受領できる先はその数値を、その他は直近2期間の取引実績に市場調査レポートの市場成長率を勘案し、当社の販見込みを算出しております。

大きな成長を見込める事業環境と、成長ポテンシャル ロードマップ



VI

リスク情報



認識するリスク (1/2)

■ 当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項は以下の通りです。

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
研究開発	組織培養事業 細胞加工事業	・アカデミア（大学や国立研究所のような、国の研究機関）、企業との共同研究において、開発の期間延長または中止により、追加投資またはそれまでに投資した研究開発費の回収が見込めない等可能性。	中/不明	中	各共同研究の定期的な進捗報告及び製品化の見込み等を経営会議等で協議することで対応。
工場の操業停止	全体	・坂戸本社工場において、火災、地震等の災害や重大な設備事故、技術上の問題、使用原材料の供給停止等が発生した場合には、事業活動の停止等が生じる可能性。	低/不明	大	災害対策マニュアルの作成、防災訓練等の対策を講じて対応。
人材確保及び人材育成	全体	・他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向にあることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性。	中/不明	中	各部門に配属可能な高い専門性を有する人材の確保と育成に向け、福利厚生の充実や研修制度、賃金体制の見直しを図ることで対応
情報セキュリティ	全体	・不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性。	低/不明	大	社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めること、また、細胞加工受託サービスの提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があるため、これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理にすることで対応。
法規制及び行政処分について	全体	・業務遂行にあたり、「再生医療等安全性確保法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の関連法令をはじめ、様々な法的規制の適用を受けており、事業に関連する法的規制やリスク対応等を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性。	低/不明	小	法規制に関しては、毎月リスク・コンプライアンス委員会において検討すると共に、社内管理体制の維持・強化を図ることで対応。 再生医療等安全性確保法に基づく行政処分に関しては、必要な是正措置および再発防止策を講じながら対応中。

■ 有価証券届出書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、主要なリスクとして抜粋。その他のリスクは、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

認識するリスク (2/2)

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
製造物責任	全体	<ul style="list-style-type: none"> すべての製品において、コンタミネーションや異物混入などの予期せぬ品質問題が発生しないという保証はなく、返品、回収等の措置を取る可能性。細胞加工受託サービスの提供により患者の健康被害を一切引き起こす可能性。 	中/不明	中	すべての製品において製造物責任保険に加入することで対応。
創業者への依存	全体	<ul style="list-style-type: none"> 当社の代表取締役社長である中村孝人は、当社の創業者であり、設立以来40年以上にわたり、代表取締役社長として経営方針や事業戦略の立案・決定及び事業運営等において重要な役割を果たしており、何らかの理由により、同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性。 	低/不明	大	当社グループでは、担当業務毎に取締役、執行役員、または部長を配置し、適宜権限委譲を行うことで同氏に過度に依存しない経営体制を整備することで対応。
海外事業展開に伴う カントリーリスク	全体	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループは、香港に持株会社を、中国上海に製造販売拠点を有しており、これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生する可能性。 <ol style="list-style-type: none"> ①政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化 ②優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生 ③社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化 ④テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱 大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性。 	低/不明	大	当社グループは、持株会社を有する香港並びに製造販売拠点の存する中国上海の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう確認することで対応。

- 有価証券届出書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、主要なリスクとして抜粋。その他のリスクは、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

VII

免責事項

- 本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、本資料における当社以外の企業や統計に関する情報については当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。
- 本資料は、金融商品取引法に基づいた目論見書ではなく、当社の有価証券への投資判断にあたって必要な全ての情報が含まれているわけではありません。投資のご検討にあたっては、必ず、当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。更新予定日は、毎年、決算開示時としております。

END